

# 平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	石 合 祐 太
事 業 名	先進地視察「生活・就労支援センターかごしま」の開設経過と課題及び今後の対応について
事 業 区 分	① 研究研修                      ② 調 査

## 1 上田市での課題と調査の目的

生活上の様々な課題や就労をめぐる多様なニーズが上田市においても抱えている中、鹿児島市では窓口ワンストップサービスを実施しておられることから、市民サービスの向上と市民の皆様が訪れやすく必要なサービス・支援につながりやすい市役所のあり方について研究する目的で調査を行った。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	鹿児島県鹿児島市
平成31年1月28日(月) 15:00-16:30	担当部局	鹿児島市健康福祉局福祉部保護第一課

### 1. 視察先の概要

人口：604,406人、面積：547.58km<sup>2</sup> 市政施行：明治22年4月1日

### 2. 市の特徴

鹿児島県の中央部に位置し、雄大な活火山・桜島や波静かな錦江湾など自然に恵まれ、島津77万石の城下町として栄えた歴史情緒あふれる地域。教育・文化、医療、福祉、ビジネス等の高次都市機能が集積する南九州の中核都市である。

財政状況は財政力指数・0.71、経常収支比率・89.1%

### 3. 視察事項について

#### 【開設経過】

平成27年4月の生活困窮者自立支援法施行にあたり、就労を希望する方へワンストップでの支援を行い、就職による自立が図れるよう、庁舎内にハローワーク窓口を設置し、自立相談支援員とハローワークの職員が連携した支援を行えるようにしたもの。

#### 【設置に向けて】

- ① 鹿児島市として、鹿児島労働局との事前協議や庁内検討会議を行う
- ② 内閣府・厚生労働省のアクションプランへ27年中に提案
- ③ 内閣府・厚生労働省での受理を受け、鹿児島労働局へ
- ④ 鹿児島市と鹿児島労働局とで協定締結
- ⑤ 労働局主催による運営協議会設立
- ⑥ 平成28年10月17日開設

#### 【支援へのつながり方】

対象の方は①一般求職者の市民、②福祉制度利用の市民

報  
告  
内  
容

「生活自立支援センター」(自立相談支援員5名配置)に相談

センターがケースに応じ、「ハローワーク市役所窓口」(職員相談員3名配置)、「シルバー人材センター市役所窓口」(相談員1名配置)に支援要請

#### 【開設に伴う費用】

窓口設置に伴う国への負担金等歳出予算は発生しない

窓口(30m<sup>2</sup>程度)は鹿児島市で提供した場所、レイアウトの変更も職員が手作業で行い費用負担なし

備品(端末、ハローワーク職員用備品、コピー機等)はハローワークが設置



**【生活・就労支援センターかごしまの窓口業務】**

- (1) 生活自立センター  
生活相談や仕事上の不安・トラブル、家族との関係、ひきこもり、DV など困難を抱える方の相談を支援員が受け、関係部署・機関と連携し、支援を行う。
- (2) ハローワーク鹿児島  
求人検索端末（2 台）で求人情報を確認し、就職支援ナビゲーター（3 名）による支援のもと、就職へつなげる。
- (3) シルバー人材センター  
原則 60 歳以上の方に、臨時的・短期的な仕事を紹介する。

※利用状況（平成 30 年度）

センター利用者 4 月—12 月 のべ 2699 名、電話相談 406 件

ハローワーク窓口相談 同上 のべ 1,871 名、電話相談 32 件 うち就職者計 219 名

シルバー窓口 同上 のべ 321 名

相談者の年齢別では、30 代—50 代の年代の相談が多く、とりわけ 40 代の方の相談が多い傾向とのこと。

**【事業内容】**

- (1) 住宅確保給付金の交付  
離職等による住宅を失った方、失う可能性の高い方に就職活動を行うことを条件に、家賃相当額を支給、生活の基盤となる住居を確保したうえで、就職活動に臨んでいただく目的。ハローワークと連携することで、就労促進が期待できる。  
支給額は単身・31,600 円、2 人・38,000 円、3 人以上・41,100 円が上限で原則 3 か月を期限とし、支給（条件を満たせば 9 ヶ月まで受給が可能）
- (2) 学習支援事業  
経済的事情など家庭の事情により、家庭での学習が困難な中学生の学習支援を大学生や教員 OB などの協力により実施している。  
現在は、市内 3 地区 3 会場で実施。
- (3) 就労準備支援事業  
ただちに就労困難な方に研修を通じて社会参加、技能習得を目的とし、介護職員初任者研修、清掃業務研修の 2 種類の研修を実施している。

**【考察（まとめ・市政に活かせると思われる事項等）】**

生活困窮者の方を取り巻く案件では「相談先がわからない」ということが一定以上の割合で出てくる。市役所にワンストップで相互に連携し合う機能が設置できることは今後、市民生活を取り巻く状況も複雑多様化する中では大変重要である。設置の場合の国への負担金等もなく、工夫次第では開設に至る経費をかけずに開設することも可能だという点も抑えたい。

また、鹿児島市では生活保護受給率が中核市ではベスト 10 に入るというお話を伺った。見方を変えれば SOS を出しやすい街ということも言えると思う。捕捉率の議論も進めていきたい。